

# 経営資料

## I 決算の状況

### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	29年度 (平成30年1月31日)	28年度 (平成29年1月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	11,042,092	10,763,849
(1) 現金	46,468	35,775
(2) 預金	7,693,691	7,388,218
系統預金	7,687,738	7,376,553
系統外預金	5,953	11,665
(3) 有価証券	622,710	632,242
国債	622,710	632,242
地方債	—	—
(4) 貸出金	2,668,428	2,692,978
(5) その他の信用事業資産	21,461	25,330
未収収益	20,349	22,402
その他の資産	1,111	2,927
(6) 貸倒引当金	△10,667	△10,694
2 共済事業資産	83,746	89,655
(1) 共済貸付金	83,117	88,826
(2) 共済未収利息	849	959
(3) その他の共済事業資産	51	182
(4) 貸倒引当金	△271	△313
3 経済事業資産	1,073,725	1,226,384
(1) 経済事業未収金	330,881	347,802
(2) 経済受託債権	665,245	799,159
(3) 棚卸資産	57,705	52,038
購買品	45,960	39,018
加工品	11,745	13,020
(4) その他の経済事業資産	28,560	36,508
(5) 貸倒引当金	△8,666	△9,124
4 雑資産	95,207	91,661
(1) その他の資産	95,233	91,677
(2) 貸倒引当金	△25	△16
5 固定資産	348,310	362,299
(1) 有形固定資産	347,860	361,803
建物	943,665	936,230
機械装置	291,249	291,479
土地	147,722	147,722
その他の有形固定資産	211,892	208,431
減価償却累計額	△1,246,669	△1,222,060
(2) 無形固定資産	450	495
その他の無形固定資産	450	495
6 外部出資	548,713	522,716
(1) 系統出資	483,477	457,481
(2) 系統外出資	47,245	47,245
(3) 子会社等出資	17,990	17,990
7 繰延税金資産	21,334	15,160
資産の部合計	13,213,131	13,071,727

(単位：千円)

科 目	29年度 (平成30年1月31日)	28年度 (平成29年1月31日)
<b>( 負 債 の 部 )</b>		
1 信用事業負債	11,501,740	11,400,724
(1) 貯 金	11,396,162	11,287,016
(2) 借入金	73,377	88,412
(3) その他の信用事業負債	32,201	25,295
未払費用	6,264	6,632
その他の負債	25,936	18,663
2 共済事業負債	182,574	183,491
(1) 共済借入金	83,117	88,768
(2) 共済資金	55,888	49,586
(3) 共済未払利息	941	970
(4) 未経過共済付加収入	39,983	41,319
(5) 共済未払費用	2,642	2,847
3 経済事業負債	91,203	72,130
(1) 経済事業未払金	66,555	59,245
(2) 経済受託債務	19,723	9,824
(3) その他の経済事業負債	4,924	3,060
4 雑負債	53,404	45,444
(1) 未払法人税等	10,711	8,665
(2) 資産除去債務	1,391	1,365
(3) その他の負債	41,301	35,414
5 諸引当金	101,997	124,348
(1) 賞与引当金	7,263	6,856
(2) 退職給付引当金	77,267	102,291
(3) 役員退職慰労引当金	17,466	15,200
負債の部合計	11,930,921	11,826,140
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
1 組合員資本	1,265,052	1,221,326
(1) 出資金	517,270	508,650
(2) 回転出資金	21,206	25,069
(3) 再評価積立金	463	463
(4) 利益剰余金	728,842	690,493
利益準備金	332,828	325,828
その他利益剰余金	396,014	364,665
税効果積立金	24,480	24,346
リスク管理積立金	62,592	54,592
特別積立金	229,896	229,896
当期未処分剰余金	79,045	55,830
(うち当期剰余金)	( 56,648)	( 33,190)
(5) 処分未済持分	△2,730	△3,350
2 評価・換算差額等	17,157	24,261
(1) その他有価証券評価差額金	17,157	24,261
純資産の部合計	1,282,210	1,245,587
負債及び純資産の部合計	13,213,131	13,071,727

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	29年度		28年度	
	自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日		自 平成28年2月 1日 至 平成29年1月31日	
1 事業総利益		445,020		430,803
(1) 信用事業収益		111,910		115,866
資金運用収益		101,454		104,799
(うち預金利息)	(	36,032)	(	35,017)
(うち有価証券利息)	(	8,887)	(	9,138)
(うち貸出金利息)	(	48,997)	(	53,550)
(うちその他受入利息)	(	7,536)	(	7,091)
役務取引等収益		5,571		5,599
その他の他経常収益		4,884		5,467
(2) 信用事業費用		24,419		26,533
資金調達費用		3,999		5,503
(うち貯金利息)	(	3,350)	(	4,710)
(うち給付補填備金繰入)	(	40)	(	56)
(うち借入金利息)	(	562)	(	736)
(うちその他支払利息)	(	46)	(	0)
役務取引等費用		3,179		3,183
その他経常費用		17,240		17,846
(うち貸出金償却)	(	—)	(	—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(	—)	(	—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(	△27)	(	△1,995)
信用事業総利益		87,490		89,333
(3) 共済事業収益		133,602		139,364
共済付加収入		121,702		124,849
共済貸付金利息		2,037		2,742
その他の収益		9,861		11,772
(4) 共済事業費用		10,247		12,419
共済借入金利息		2,117		2,557
共済推進費		4,920		6,041
共済保全費		3,100		3,088
その他の費用		109		732
(うち貸倒引当金戻入益)	(	△42)	(	△30)
共済事業総利益		123,354		126,945
(5) 購買事業収益		959,471		875,402
購買品供給高		951,773		867,604
その他の収益		7,698		7,797
(6) 購買事業費用		810,268		727,313
購買品供給原価		784,217		706,994
購買品供給費		16,393		14,317
その他の費用		9,657		6,000
(うち貸倒引当金繰入額)	(	165)	(	—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(	—)	(	△3,914)
購買事業総利益		149,203		148,089
(7) 販売事業収益		93,842		78,858
販売手数料		82,294		66,284
その他の収益		11,547		12,573
(8) 販売事業費用		20,036		23,146
販売費		1,163		1,717
その他の費用		18,872		21,428
(うち貸倒引当金繰入額)	(	—)	(	1,840)
(うち貸倒引当金戻入益)	(	△599)	(	—)
販売事業総利益		73,805		55,712

科 目	29年度		28年度	
	自 平成29年2月 1日	至 平成30年1月31日	自 平成28年2月 1日	至 平成29年1月31日
(9) 保管事業収益		26,794		21,015
(10) 保管事業費用		15,406		12,720
(うち貸倒引当金繰入額)	(	—)	(	13)
(うち貸倒引当金戻入益)	(	△8)	(	—)
保管事業総利益		11,387		8,295
(11) 加工事業収益		378,954		399,752
(12) 加工事業費用		360,040		379,890
(うち貸倒引当金繰入額)	(	—)	(	—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(	△14)	(	△117)
加工事業総利益		18,914		19,861
(13) ゆうきセンター事業収益		44,659		43,429
(14) ゆうきセンター事業費用		44,628		43,196
ゆうきセンター事業総利益		30		233
(15) 農作業事業収益		93,893		98,895
(16) 農作業事業費用		91,498		95,693
農作業事業総利益		2,395		3,202
(17) 指導事業収入		5,046		5,259
(18) 指導事業支出		26,607		26,128
指導事業収支差額		△21,560		△20,868
2 事業管理費		397,220		402,037
(1) 人件費		306,156		314,655
(2) 業務費		35,032		34,514
(3) 諸税負担金		12,963		13,492
(4) 施設費		42,552		39,038
(5) その他事業管理費		515		336
事業利益		47,800		28,765
3 事業外収益		34,220		33,439
(1) 受取雑利息		5,988		4,741
(2) 受取出資配当金		7,597		7,366
(3) 賃貸料		14,153		15,131
(4) 雑収入		6,480		6,199
4 事業外費用		16,455		17,487
(1) 寄付金		2,649		2,907
(2) 賃貸資産経費		11,332		11,968
(3) 貸倒引当金繰入額		9		1
(4) 雑損失		2,463		2,609
経常利益		65,566		44,717
5 特別利益		87		32
(1) 固定資産処分益		87		32
(2) 一般補助金		—		—
6 特別損失		199		256
(1) 固定資産処分損		199		256
(2) 固定資産圧縮損		—		—
(3) その他の特別損失		—		—
税引前当期利益		65,454		44,494
法人税・住民税及び事業税		12,263		11,447
法人税等調整額		△3,457		△142
法人税等合計		8,805		11,304
当期剰余金		56,648		33,190
当期首繰越剰余金		22,396		22,640
当期未処分剰余金		79,045		55,830

### 3. 注記表

29年度

28年度

#### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購 買 品 ……最終仕入れ原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
加 工 品 ……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。  
なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

##### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購 買 品 ……最終仕入れ原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
加 工 品 ……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。  
なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

##### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。  
この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2 会計方針の変更に関する注記

### 1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ28千円増加しています。

## 3 表示方法の変更に関する注記

### (1) 科目名称の変更

農業倉庫業法が平成28年4月に廃止されたことに伴い、「農業倉庫事業収益（費用）」の科目を「保管事業収益（費用）」に変更しています。

### (2) 検査手数料の表示方法

前事業年度まで「農業倉庫事業収益」に含めて表示していた「検査手数料」（前事業年度4,772千円）は、当事業年度より「販売事業収益 その他の収益」に含めて表示しています（当事業年度6,925千円）。

## 2 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は243,569千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

建物	建物 附属設備	構築物	機械装置	車両 運搬具	器具備品
79,800	29,653	20,928	97,786	5,701	9,699

### (2) 担保に供している資産

以下の資産は、為替決済取引の担保に供しております。

定期預金 200,000千円

### (3) 子会社に対する金銭債権又は金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 70千円

子会社等に対する金銭債務の総額 72,859千円

### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 66,542千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。

### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及び内訳

貸出金のうち、延滞債権額は31,955千円、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

## 4 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は243,724千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

建物	建物 附属設備	構築物	機械装置	車両 運搬具	器具備品
79,800	29,653	20,928	97,941	5,701	9,699

### (2) 担保に供している資産

以下の資産は、為替決済取引の担保に供しております。

定期預金 200,000千円

### (3) 子会社に対する金銭債権又は金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 ありません。

子会社等に対する金銭債務の総額 70,897千円

### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 72,301千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。

### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及び内訳

貸出金のうち、延滞債権額は81,482千円、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,955千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,468千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 3 損益計算書に係る注記

(1) 子会社等との取引による収益総額	21,910千円
うち事業取引高	8,434千円
うち事業取引以外の取引高	13,476千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	232,201千円
うち事業取引高	232,092千円
うち事業取引以外の取引高	108千円

### 4 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、有価証券による運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

また、制度資金の転貸として日本政策金融公庫等より借入をしています。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### a 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査部署を設置し、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### b 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### 5 損益計算書に係る注記

(1) 子会社等との取引による収益総額	21,530千円
うち事業取引高	7,169千円
うち事業取引以外の取引高	14,360千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	248,732千円
うち事業取引高	248,697千円
うち事業取引以外の取引高	35千円

### 6 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、有価証券による運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

また、制度資金の転貸として日本政策金融公庫等より借入をしています。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### a 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査部署を設置し、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### b 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合では保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が3,665千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。（単位：千円）

Table with 4 columns: Item, 貸借対照表表示額, 時価, 差額. Rows include 預金, 有価証券, 貸出金, 貸倒引当金, 経済事業未収金, 資産計, 貯金, 借入金, 負債計.

- \* 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
\* 2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

c 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合では保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,253千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。（単位：千円）

Table with 4 columns: Item, 貸借対照表表示額, 時価, 差額. Rows include 預金, 有価証券, 貸出金, 貸倒引当金, 経済事業未収金, 資産計, 貯金, 借入金, 負債計.

- \* 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
\* 2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

c 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた



元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

d 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資 * 1	548,713

\* 1 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	7,273,413	219,269	200,183	—	—	—
有価証券 その他の有価証券の うち満期があるもの	200,000	100,000	—	100,000	200,000	—
貸出金 ※1,2,3	426,974	336,965	287,786	219,739	181,468	1,205,468
経済事業未収金 ※4	322,870	—	—	—	—	—
合計	8,223,258	656,234	487,969	319,739	381,468	1,205,468

- \* 1 貸出金のうち、当座貸越 45,004 千円については「1年以内」に含めています。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- \* 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 4,320 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- \* 3 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 5,704 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- \* 4 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 8,010 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません

(4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 * 1	10,135,326	604,810	623,226	8,182	23,966	650
借入金	13,359	12,537	11,094	6,938	5,496	23,951
合計	10,148,685	617,347	634,320	15,120	29,462	24,601

\* 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

d 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資 * 1	522,716

\* 1 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	6,976,385	192,564	219,269	—	—	—
有価証券 その他の有価証券の うち満期があるもの	—	200,000	100,000	—	100,000	200,000
貸出金 ※1,2,3	436,372	326,330	290,357	241,980	177,900	1,206,629
経済事業未収金 ※4	339,463	—	—	—	—	—
合計	7,752,221	718,894	609,626	241,980	277,900	1,406,629

- \* 1 貸出金のうち、当座貸越 52,105 千円については「1年以内」に含めています。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- \* 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 5,762 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- \* 3 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 7,646 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- \* 4 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 8,339 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません

(4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 * 1	10,000,319	649,977	593,829	36,188	6,236	465
借入金	14,373	14,020	12,537	11,094	6,938	29,448
合計	10,014,693	663,998	606,366	47,282	13,174	29,913

\* 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	622,710	598,991	23,718
合計		622,710	598,991	23,718

\* 1 なお、上記評価差額から繰延税金負債 6,560 千円を差し引いた額 17,157 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 6 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職給付制度及びJA全共連との契約に基づく確定給付型企业年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	102,291 千円
退職給付費用	17,610 千円
退職給付の支払額	△36,026 千円
特定退職共済制度への拠出金	△6,608 千円
期末における退職給付引当金	77,267 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	295,760 千円
特定退職共済制度	△ 129,761 千円
確定給付型企业年金制度	△ 88,731 千円
退職給付引当金	77,267 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	17,610 千円
----------------	-----------

## 7 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 3,817 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、55,164 千円となっています。

## 7 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	632,242	598,704	33,537
合計		632,242	598,704	33,537

\* 1 なお、上記評価差額から繰延税金負債 9,276 千円を差し引いた額 24,261 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 8 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職給付制度及びJA全共連との契約に基づく確定給付型企业年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	112,419 千円
退職給付費用	17,585 千円
退職給付の支払額	△19,470 千円
特定退職共済制度への拠出金	△7,858 千円
確定給付型企业年金制度への拠出金	△ 384 千円
期末における退職給付引当金	102,291 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	350,041 千円
特定退職共済制度	△ 151,890 千円
確定給付型企业年金制度	△ 95,859 千円
退職給付引当金	102,291 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	17,585 千円
----------------	-----------

## 9 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 4,194 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、60,951 千円となっています。

## 8 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	21,372 千円
役員退職慰労引当金	4,831 千円
賞与引当金超過額	2,009 千円
未払費用否認額	3,814 千円
貸倒引当金超過額	1,933 千円
その他	1,690 千円
繰延税金資産小計	35,650 千円
評価性引当額	△7,720 千円
繰延税金資産合計 (A)	27,929 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△ 6,560 千円
資産除去債務費用	△34 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 6,595 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	21,334 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.52%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.86%
住民税均等割等	0.80%
事業分量配当金	△5.89%
評価性引当額の増減	△12.96%
その他	△0.67%
税効果会計適用後の法人税の負担率	13.45%

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しています。

## 10 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	28,293 千円
役員退職慰労引当金	4,204 千円
賞与引当金超過額	1,896 千円
未払費用否認額	3,021 千円
貸倒引当金超過額	1,907 千円
その他	1,363 千円
繰延税金資産小計	40,686 千円
評価性引当額	△16,206 千円
繰延税金資産合計 (A)	24,480 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△ 9,276 千円
資産除去債務費用	△43 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 9,320 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	15,160 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.17%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.15%
住民税均等割等	1.19%
事業分量配当金	△6.66%
評価性引当額の増減	△5.05%
その他	△0.22%
税効果会計適用後の法人税の負担率	25.40%

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	29年度	28年度
1 当期末処分剰余金	79,045,410	55,830,246
2 剰余金処分額	49,581,705	33,433,574
(1) 利益準備金	12,000,000	7,000,000
(2) 任意積立金	13,449,054	8,134,151
(3) 出資配当金	10,171,299	7,585,020
(4) 事業分量配当金	13,961,352	10,714,403
3 次期繰越剰余金	29,463,705	22,396,672

■普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

●普通出資に対する配当の割合

□平成29年度 ・ 2.0%

□平成28年度 ・ 1.5%

●事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

□平成29年度 ・ 集荷米に対して 60 kg当たり 100 円

・ 購買品供給高 688,137 千円に対し、0.43595%の割合

・ 貸付金既収利息 36,506 千円に対し、8.21782%の割合

□平成28年度 ・ 集荷米に対して 60 kg当たり 50 円

・ 購買品供給高 646,298 千円に対し、0.4641%の割合

・ 貸付金既収利息 41,742 千円に対し、7.186%の割合

●任意積立金のうち目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準
リスク管理積立金	不良債権処理、有価証券評価損、減損損失処理、農産物販売損失、等の多様なリスクへの対応	200,000	1) 不良債権の処理 2) 有価証券の処理 3) 預け金の損失等 4) 外部出資の損失 5) 施設等の整備、固定資産減損損失、資産除去債務 6) 農産物販売流通に関する偶発的な発生費用 7) 農林年金制度の特例業務負担金の一括処理 上記の損失処理等が多額である場合、当該損失額を限度として取崩す。
税効果調整積立金	自己資本比率を維持向上させ、基盤強化に資するため	計上された繰延税金資産	繰延税金資産額を上回った場合ほか

[注] 平成28年度剰余金処分額の任意積立金の内訳は、リスク管理積立金 8,000,000 円、税効果積立金 134,151 円が含まれます。

●次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

□平成29年度 ・ 3,000 千円

□平成28年度 ・ 3,000 千円

## 5. 部門別損益計算書

■平成29年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	1,848,174	111,910	133,602	1,081,896	515,718	5,049	
事業費用 ②	1,403,153	24,419	10,247	923,700	418,178	26,607	
事業総利益③ (①-②)	445,020	87,490	123,354	158,196	97,539	△21,560	
事業管理費 ④	397,220	69,662	61,717	81,763	96,210	87,864	
(うち減価償却費⑤)	(29,006)	(1,143)	(1,433)	(7,038)	(6,834)	(12,557)	
(うち人件費 ⑤')	(306,156)	(52,612)	(54,706)	(57,805)	(75,172)	(65,859)	
うち共通管理費 ⑥		16,056	15,689	19,727	21,470	18,809	△91,754
(うち減価償却費⑦)		(940)	(918)	(1,155)	(1,257)	(1,101)	(△5,373)
(うち人件費 ⑦')		(10,361)	(10,125)	(12,730)	(13,855)	(12,138)	(△59,211)
事業利益 ⑧ (③-④)	47,800	17,828	61,636	76,433	1,328	△109,425	
事業外収益 ⑨	34,220	3,775	3,894	22,520	3,092	937	
うち共通分 ⑩		764	746	938	1,021	895	△4,367
事業外費用 ⑪	16,455	18	18	16,372	24	21	
うち共通分 ⑫		18	18	22	24	21	△105
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	65,566	21,584	65,512	82,581	4,396	△108,509	
特別利益 ⑭	87	15	15	18	20	18	
うち共通分 ⑮		15	15	18	20	18	△87
特別損失 ⑯	199	34	34	42	46	40	
うち共通分 ⑰		34	34	42	46	40	△199
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	65,454	21,565	65,493	82,557	4,370	△108,532	
営農指導事業分配賦額⑲		21,272	28,652	33,102	25,505	△108,532	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	65,454	292	36,840	49,455	△21,134		

■共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- ①共通管理費等 「人头割+事業管理費割」の平均値で配賦しています。
- ②営農指導事業 「事業総利益割+均等割」の平均値で配賦しています。

■配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	17.50 %	17.10 %	21.50 %	23.40 %	20.50 %	100.00 %
営 農 指 導 事 業	19.60 %	26.40 %	30.50 %	23.50 %		100.00 %

■平成28年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	1,777,845	115,866	139,364	1,038,833	478,520	5,259	
事業費用 ②	1,347,042	26,533	12,419	902,822	379,137	24,128	
事業総利益③ (①-②)	430,803	89,333	126,945	136,010	99,383	△20,868	
事業管理費 ④	402,037	61,487	70,413	81,055	99,414	89,666	
(うち減価償却費⑤)	(17,003)	(1,096)	(1,501)	(6,350)	(5,202)	(2,852)	
(うち人件費 ⑤')	(314,655)	(43,570)	(61,133)	(56,339)	(78,053)	(75,558)	
うち共通管理費 ⑥		15,698	17,497	21,797	24,297	20,697	△99,988
(うち減価償却費⑦)		(855)	(953)	(1,188)	(1,324)	(1,128)	(△5,450)
(うち人件費 ⑦')		(8,917)	(9,939)	(12,382)	(13,802)	(11,757)	(△56,799)
事業利益 ⑧ (③-④)	28,765	27,845	56,532	54,954	△30	△110,535	
事業外収益 ⑨	33,439	2,767	3,294	23,903	3,012	461	
うち共通分 ⑩		157	175	218	243	207	△1,002
事業外費用 ⑪	17,487	50	56	17,209	78	91	
うち共通分 ⑫		50	56	70	78	66	△323
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	44,717	30,562	59,770	61,648	2,901	△110,166	
特別利益 ⑭	32	5	5	7	7	6	
うち共通分 ⑮		5	5	7	7	6	△32
特別損失 ⑯	256	40	44	55	62	53	
うち共通分 ⑰		40	44	55	62	53	△256
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	44,494	30,527	59,731	61,600	2,848	△110,213	
営農指導事業分配賦額⑲		22,263	30,088	31,190	26,671	△110,213	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	44,494	8,264	29,643	30,409	△23,823		

■共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- ①共通管理費等 「人頭割+事業管理費割」の平均値で配賦しています。
- ②営農指導事業 「事業総利益割+均等割」の平均値で配賦しています。

■配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	15.70 %	17.50 %	21.80 %	24.30 %	20.70 %	100.00 %
営 農 指 導 事 業	20.20 %	27.30 %	28.30 %	24.20 %		100.00 %

## Ⅱ 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益（事業収益）	2,001,362	1,976,240	1,844,467	1,777,845	1,848,174
信用事業収益	125,715	122,721	119,714	115,866	111,910
共済事業収益	146,878	137,326	141,519	139,364	133,602
農業関連事業収益	1,132,817	1,115,473	1,078,855	1,044,092	1,086,943
その他事業収益	595,950	600,718	504,377	478,520	515,718
経常利益	55,682	47,059	36,585	44,717	65,566
当期剰余金	38,967	29,362	24,297	33,190	56,648
出 資 金	503,740	508,060	509,500	508,650	517,270
（出資口数）	（50,374）	（50,806）	（50,950）	（50,865）	（51,727）
純 資 産 額	1,218,039	1,231,360	1,230,785	1,245,587	1,282,210
総 資 産 額	12,571,097	12,587,819	12,825,130	13,071,727	13,213,131
貯 金 等 残 高	10,687,980	10,721,008	10,992,005	11,287,016	11,396,162
貸 出 金 残 高	2,992,488	2,886,496	3,069,597	2,692,978	2,668,428
有 価 証 券 残 高	1,150,079	948,119	740,475	632,242	622,710
剰余金配当金額	18,521	18,266	5,064	18,299	24,132
出 資 配 当 額	9,919	10,018	5,064	7,585	10,171
事業利用分量配当額	8,601	8,248	—	10,714	13,961
職 員 数	62	63	62	58	58
単体自己資本比率	24.34	23.40	23.77	21.61	21.93

■経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

■当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

■信託業務の取り扱いは行っていません。

■「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。  
なお、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	29年度	28年度	増 減
資金運用収支	97,455	99,296	△1,841
役務取引等収支	2,392	2,416	△24
その他信用事業収支	△12,356	△12,379	23
信用事業粗利益	87,490	89,333	△1,843
（信用事業粗利益率）	(0.80)	(0.82)	
事業粗利益	445,020	430,803	14,217
（事業粗利益率）	(3.36)	(3.29)	

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	29年度			28年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	10,910,288	93,917	0.861	10,939,839	97,705	0.893
うち 預 金	7,579,645	36,032	0.475	7,398,585	35,017	0.473
うち 有 価 証 券	598,678	8,887	1.484	612,054	9,138	1.493
うち 貸 出 金	2,731,964	48,997	1.793	2,929,200	53,550	1.828
資 金 調 達 勘 定	11,312,965	3,913	0.034	11,163,030	5,502	0.049
うち 貯金・定期積金	11,229,480	3,350	0.030	11,062,505	4,766	0.043
うち 譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち 借 入 金	83,485	562	0.673	100,525	736	0.732
総 資 金 利 ざ や	-	-	0.353	-	-	0.434

■総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

■資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	29年度増減額	28年度増減額
受 取 利 息	△3,789	△6,142
うち 預 金	1,015	1,141
うち 有 価 証 券	△251	△3,945
うち 貸 出 金	△4,553	△3,338
支 払 利 息	△1,533	△622
うち 貯金・定期積金	△1,360	△584
うち 譲渡性貯金	-	-
うち 借 入 金	△173	△38
差 引	△2,256	△5,520

■増減額は前年度対比です。

■受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。